

令和３年度 物品・役務等（随意契約）

No.	物品・役務等の名称	契約担当官等の氏名並びにその所属する 部署の名称及び所在地	契約日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	契約方式	随契理由	予定価格	契約金額	落札率
1	定期刊行物（洋雑誌２０２１年度）電子 ジャーナル購読	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 天野 邦彦 茨城県つくば市旭１	R3.4.1	エルゼビア・ピー・ブイ オランダ王国アムステルダム市ラー ダーヴェヒ２９	-	随意契約	本件は、国土技術政策総合研究所及び国立研究開発法人土木研究所が、２０２１年度に発 刊される洋雑誌の定期刊行物のうち、出版元であるエルゼビア・ピー・ブイが提供する電 子ジャーナルについて、同社のデータベース「サイエンス・ダイレクト」を利用して購読 するものである。 上記相手方は、国内代理店を通じた契約をせず直販のみとしているため、当該電ジャー ナルを提供することが可能な唯一の相手方である。 よって、出版物著作権の排他的権利を有し、当該サービスを提供できる唯一の者であり、 契約の性質又は目的が競争を許さないことから、会計法第２９条の３第４項及び国の物品 等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令第１３条第１号の規定により、随意契約 するものである。	¥25,787,370	¥25,787,370	100.00%
2	行政情報提供業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 天野 邦彦 茨城県つくば市旭１	R3.4.1	（株）時事通信社 東京都中央区銀座５丁目１５番８号	7010001018703	随意契約	本件は、中央省庁・地方自治体の動向や政治・経済、地震・台風等の災害情報などの職務 に関連する必要な情報をリアルタイムに提供を受けるものである。 （株）時事通信社は全国各地に支社・行政担当の記者を配置し、他のメディアでは収集する ことのできない特定の行政情報等を迅速かつ詳細に収集し、リアルタイムにインターネッ トを通して配信するとともに、過去の行政情報等についても、利用者が必要な情報をいつ でも利用することが可能な「行政情報データベース」を有しておりこれらの情報を提供す ることが可能な唯一の者である。 よって、会計法第２９条の３第４項及び予算決算及び会計令第１０２条の４第３号の規定 により、上記相手方と随意契約するものである。	¥1,716,000	¥1,716,000	100.00%
3	令和３年度土砂災害データベース用クラウ ドサービス提供業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 天野 邦彦 茨城県つくば市旭１	R3.4.1	（株）インターネットイニシアティブ 東京都千代田区富士見二丁目１０番２ 号	6010001011147	随意契約	本業務は、国土技術政策総合研究所で管理する土砂災害データベースの運用環境としての クラウドサービスを提供するものである。 土砂災害データベースは、国、都道府県の共用のデータベースであり、クラウド上で全国 で発生する土砂災害の情報をリアルタイムで収集・共有するものである。土砂災害は、豪 雨、融雪、冬季崩落、地震、火山等により、いつ発生するか分からないことから、国（国 総研、地方整備局を含む）、都道府県が協調連携して的確な災害対応を実施するため は、常に発生データのリアルタイム共有が図られることが大前提である。従って、本デー タベースは安定して使用可能な状態を継続的に保持することが不可欠である。 上記相手方は、令和２年度一般競争入札の結果、土砂災害データベース用クラウドサービ ス調達及び保守管理業務を実施している者であり、現在運用中の土砂災害データベースを 構築しているクラウド環境を継続して提供できる唯一の者である。 以上の理由から、会計法第２９条の３第４項及び予算決算及び会計令第１０２条４第３号 の規定により、上記法人と随意契約するものである。	¥3,669,600	¥3,669,600	100.00%
4	R３工事・業務実績情報提供業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 天野 邦彦 茨城県つくば市旭１	R3.4.1	（一財）日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂７丁目１０番２０号	4010405010556	随意契約	本業務は、入札・契約手続の透明性、客観性、競争性をより一層確保するために、デー タベース化された受注業者の工事および業務実績、技術者に係る情報から、継続的に工事お よび業務実績、技術者等のデータの情報提供を受けるものである。 本業務の実施にあたっては、工事および業務実績、技術者等の情報は、入札・契約手続 時の重要な情報であるため、網羅的に収集され、かつ速やかに提供される必要があること から、一般社団法人日本建設情報総合センター（以下「特定法人」という。）を契約の相 手方とする契約手続きを行う予定とした。 特定法人以外の者で、応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する 目的で参加意思確認書の提出を招請する公募を実施した結果、参加意思確認書の提出者が いなかったため、特定法人が本業務を遂行できる唯一の者であると確認された。 よって、会計法第２９条の３第４項及び予算決算及び会計令第１０２条の４第３号の規 定により上記法人と随意契約するものである。	¥1,100,000	¥1,100,000	100.00%
5	国土交通データプラットフォームと地方の 電子納品成果との連携に関する資料整理作 業	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 木村 嘉富 茨城県つくば市旭１	R4.1.27	（一社）社会基盤情報流通推進協議会 神奈川県横浜市青葉区桂台１丁目１５ 番地２８	7020005011554	随意契約	本業務の実施にあたっては、電子納品成果について、「要領等どおりのフォ ルダ構成やファイル形式で正しく作成されているか確認」できる能力等が必要 であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、企画競争（役務）に より公募を行った。 その結果、上記相手方は、入札説明書を交付した４者のうち、本業務の実施 条件を満たし企画提案を行った唯一の相手方であり、また、業務実績、企画提 案書の内容等を総合的に評価した結果、本業務を実施するうえで必要な能力が 十分に備わっていることが確認された。 以上の理由から上記相手方を選定し、会計法第２９条の３第４項及び予算決 算及び会計令第１０２条の４第３号の規定により、随意契約するものである。	¥29,832,000	¥29,777,000	99.82%